

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月8日

【四半期会計期間】 第106期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 合同製鐵株式会社

【英訳名】 Godo Steel,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗川勝俊

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号東洋紡ビル8階

【電話番号】 (06)6343-7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 上地秀典

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号(丸の内中央ビル)  
合同製鐵株式会社東京営業所

【電話番号】 (03)5218-7090(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役東京営業所長 山口義夫

【縦覧に供する場所】 合同製鐵株式会社東京営業所  
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期 連結累計期間	第106期 第3四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	95,718	100,721	129,898
経常利益 (百万円)	410	1,878	769
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	2,760	1,546	1,906
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,730	2,487	966
純資産額 (百万円)	93,335	95,799	94,098
総資産額 (百万円)	185,312	186,212	181,617
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( ) (円)	16.71	9.40	11.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.0	48.1	48.4

回次	第105期 第3四半期 連結会計期間	第106期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失( ) (円)	0.45	6.89

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、第105期は潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。第106期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 5 第105期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により落ち込んでいた生産や個人消費に緩やかな回復の兆しが見られたものの、歴史的な円高の長期化や欧州の債務危機などを背景に、景気の先行きは極めて不透明な状況になっております。

普通鋼電炉業界におきましては、国内需要の停滞や、円高の長期化に伴う輸出環境の悪化に加えて、依然として不安定な主原料価格の影響などにより厳しい経営環境が続いております。

このような中で、当社グループにおきましては、販売価格の改善及び販売数量の増加により、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、前年同四半期比5,002百万円増加の100,721百万円となりました。営業利益は前年同四半期比1,085百万円増加の1,593百万円、経常利益は前年同四半期比1,468百万円増加の1,878百万円となりました。四半期純損益は、前年同四半期比4,307百万円増加の1,546百万円の利益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 鉄鋼事業

当セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比5,008百万円増加の100,303百万円、セグメント損益（営業損益）は前年同四半期比1,081百万円増加の1,287百万円の利益計上となりました。

#### その他の事業

当セグメントにおきましては、子会社を通じて不動産事業を行っており、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比2百万円減少の543百万円、セグメント損益（営業損益）は前年同四半期比4百万円増加の317百万円の利益計上となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産

当第3四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度比4,594百万円増加の186,212百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度比7,777百万円増加の72,187百万円、固定資産は、前連結会計年度比3,183百万円減少の114,024百万円となりました。流動資産の増加は、主として販売価格改善及び販売数量増加により受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産の減少は、主として保有株式の時価下落により投資有価証券が減少したことによるものであります。

#### 負債

当第3四半期連結会計期間における負債は前連結会計年度比2,893百万円増加の90,412百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度比6,135百万円増加の59,025百万円、固定負債は、前連結会計年度比3,241百万円減少の31,387百万円となりました。流動負債の増加は、主として期末日休日の影響から支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。固定負債の減少は、主として税率変更に伴い再評価に係る繰延税金負債が減少したことによるものであります。

#### 純資産

当第3四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度比1,700百万円増加の95,799百万円となりました。これは主として、税率変更に伴い土地再評価差額金が増加したことによるものであります。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の48.4%から48.1%になりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は39百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	394,000,000
計	394,000,000

###### 【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成24年2月8日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	171,452,113	171,452,113	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は1,000 株であります。
計	171,452,113	171,452,113	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年12月31日	-	171,452	-	34,896	-	9,876

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,213,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,482,000	164,482	-
単元未満株式	普通株式 757,113		-
発行済株式総数	171,452,113	-	-
総株主の議決権	-	164,482	-

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 214株

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が把握できず記載することができないため、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 合同製鐵(株)	大阪市北区堂島浜2-2-8	6,213,000	-	6,213,000	3.62
計	-	6,213,000	-	6,213,000	3.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,584	5,165
受取手形及び売掛金(純額)	<sup>1</sup> 34,172	<sup>1, 2</sup> 41,722
有価証券	-	100
商品及び製品	12,632	14,143
仕掛品	420	442
原材料及び貯蔵品	10,219	9,280
繰延税金資産	-	73
その他	1,379	1,259
流動資産合計	64,409	72,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,016	47,343
減価償却累計額	30,150	30,994
建物及び構築物(純額)	16,865	16,349
機械装置及び運搬具	103,515	104,505
減価償却累計額	82,776	85,049
機械装置及び運搬具(純額)	20,738	19,455
土地	59,302	59,293
建設仮勘定	237	270
その他	2,089	2,159
減価償却累計額	1,714	1,831
その他(純額)	375	328
有形固定資産合計	97,520	95,698
無形固定資産	708	790
投資その他の資産		
投資有価証券	16,535	15,189
長期貸付金	215	195
繰延税金資産	-	14
その他(純額)	<sup>1</sup> 2,227	<sup>1</sup> 2,137
投資その他の資産合計	18,979	17,536
固定資産合計	117,208	114,024
資産合計	181,617	186,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,301	29,308 <sup>2</sup>
短期借入金	18,938	21,323
リース債務	42	38
未払法人税等	99	87
賞与引当金	884	516
災害損失引当金	50	-
その他	5,573	7,751
流動負債合計	52,889	59,025
固定負債		
長期借入金	18,274	17,289
リース債務	51	36
繰延税金負債	1,664	1,136
再評価に係る繰延税金負債	11,824	10,365
退職給付引当金	1,691	1,708
役員退職慰労引当金	19	40
負ののれん	547	280
その他	555	531
固定負債合計	34,629	31,387
負債合計	87,518	90,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	9,885	9,885
利益剰余金	36,145	37,443
自己株式	1,294	1,830
株主資本合計	79,632	80,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	371
土地再評価差額金	8,019	9,478
その他の包括利益累計額合計	8,271	9,107
少数株主持分	6,194	6,296
純資産合計	94,098	95,799
負債純資産合計	181,617	186,212

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	95,718	100,721
売上原価	88,032	91,685
売上総利益	7,685	9,035
販売費及び一般管理費	7,177	7,441
営業利益	508	1,593
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	202	222
固定資産賃貸料	211	205
持分法による投資利益	-	119
負ののれん償却額	266	266
その他	67	86
営業外収益合計	763	913
営業外費用		
支払利息	421	416
持分法による投資損失	226	-
その他	213	211
営業外費用合計	861	628
経常利益	410	1,878
特別利益		
固定資産売却益	40	24
特別利益合計	40	24
特別損失		
固定資産処分損	78	93
投資有価証券評価損	2,830	198
減損損失	22	-
災害による損失	377	-
その他	2	0
特別損失合計	3,311	293
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,860	1,609
法人税、住民税及び事業税	18	48
法人税等調整額	77	298
法人税等合計	96	249
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,957	1,858
少数株主利益又は少数株主損失( )	196	312
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,760	1,546

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	2,957	1,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,227	830
土地再評価差額金	-	1,459
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,226	629
四半期包括利益	1,730	2,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,603	2,382
少数株主に係る四半期包括利益	126	105

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更)	
平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実行税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。	
平成24年3月31日まで	40.60%
平成24年4月1日から平成27年3月31日	37.96%
平成27年4月1日以降	35.59%
この税率の変更により繰延税金負債の純額が158百万円減少、再評価に係る繰延税金負債の金額が1,459百万円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が135百万円減少しております。	
(自己株式の取得)	
当社は平成23年9月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、下記の通り実施いたしました。	
(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	2,830,000株
(3) 株式の取得価額の総額	533百万円
(4) 取得期間	平成23年10月4日～平成23年11月29日

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形及び売掛金	19百万円	21百万円
投資その他の資産 その他	153	146

## 2 期末日休日による影響額

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

す。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	893百万円
支払手形	-	752

## 3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
連結従業員(住宅資金)	134百万円	連結従業員(住宅資金) 109百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	4,414百万円	4,148百万円
負ののれん償却額	266	266

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	247	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	247	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	95,292	425	95,718	-	95,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	120	122	122	-
計	95,294	546	95,841	122	95,718
セグメント利益	206	312	518	10	508

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	100,303	417	100,721	-	100,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	126	126	126	-
計	100,303	543	100,847	126	100,721
セグメント利益	1,287	317	1,605	11	1,593

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円) (算定上の基礎)	16.71	9.40
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	2,760	1,546
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	2,760	1,546
普通株式の期中平均株式数(株)	165,256,659	164,498,918

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

合同製鐵株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田原信之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、合同製鐵株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。